



## 平成22年12月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成22年10月29日

上場取引所 東

上場会社名 エリアリンク株式会社  
コード番号 8914 URL <http://www.arealink.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 林 尚道

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長

(氏名) 金子 正輝

TEL 03-5577-9222

四半期報告書提出予定日 平成22年11月12日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成22年12月期第3四半期の連結業績(平成22年1月1日～平成22年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年12月期第3四半期	9,309	7.8	717	8.6	521	5.1	563	12.9
21年12月期第3四半期	10,094		785		548		499	

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年12月期第3四半期	458.74	
21年12月期第3四半期	504.71	

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年12月期第3四半期	19,492	9,087	46.6	7,396.03
21年12月期	20,460	8,498	41.5	6,922.35

(参考) 自己資本 22年12月期第3四半期 9,079百万円 21年12月期 8,498百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年12月期		0.00		0.00	0.00
22年12月期		0.00			
22年12月期(予想)					

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

(注2) 平成22年12月期における期末配当金の額は未定とさせていただきます。詳細につきましては、添付資料3ページ、(3)連結業績予想に関する定性的情報をご参照ください。

### 3. 平成22年12月期の連結業績予想(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,522	15.2	1,063	3.3	800	10.7	680	19.4	554.21

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他 (詳細は、[添付資料]P.4「その他」をご覧ください。)

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

会計基準等の改正に伴う変更 有

以外の変更 有

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年12月期3Q 1,257,630株 21年12月期 1,257,630株

期末自己株式数 22年12月期3Q 30,000株 21年12月期 30,000株

期中平均株式数(四半期累計) 22年12月期3Q 1,227,630株 21年12月期3Q 988,721株

四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	3
2. その他の情報 .....	4
(1) 重要な子会社の異動の概要 .....	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 .....	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 .....	4
(4) 追加情報 .....	5
3. 四半期連結財務諸表 .....	6
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	6
(2) 四半期連結損益計算書 .....	8
【第3四半期連結累計期間】 .....	8
【第3四半期連結会計期間】 .....	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	12
(5) セグメント情報 .....	12
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	14

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、中国を中心とする好調なアジア諸国の経済成長に牽引され、持ち直しの動きを見せましたが、円高進行・株価低迷などにより企業収益への影響が懸念され、引き続き厳しい雇用情勢などから当面不確実な情勢が続くものと見られております。一方、当社グループが属する不動産業界では首都圏におけるマンション市場の回復の兆しもあり、収納ビジネス市場は堅調に推移しております。

このような状況のもと、当社グループは前期から引き続き不動産運用サービス事業を中心としたストック型ビジネスを展開いたしております。

不動産運用サービス事業は、空室物件や遊休物件、老朽化物件などを市場ニーズにあった「ストック型空間」として運用するストック型ビジネスとして、事業の中核となるストレージ部門の収益安定化を図るため、出店ありきの拡大路線ではなく一つひとつの物件をじっくり見定めて整理し、ニーズに合った柔軟なプランづくりに注力してまいりました。一方、管理コストの見直しも行き、また営業体制の強化を目的にオーナー様、お客様をトータル的に支えるサポート体制を展開し、経営体質の強化を図ってまいりました。この結果、売上高は8,421百万円（前年同四半期比7.1%減）となりました。

一方、不動産再生・流動化サービス事業は、保有する販売用不動産の売却を継続して進めており、在庫を減少させると共に、長期借入金の返済を進め財務体質の健全化を目指すことにより、ストック型ビジネスへの移行を促進し、売上高は887百万円（前年同四半期比13.4%減）となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は9,309百万円（前年同四半期比7.8%減）、営業利益は717百万円（前年同四半期比8.6%減）、経常利益は521百万円（前年同四半期比5.1%減）、四半期純利益は563百万円（前年同四半期比12.9%増）となりました。

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

#### 資産、負債および純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末における総資産は前連結会計年度末に比べ968百万円減少し、19,492百万円となりました。増減の主な内訳は、繰延税金資産の増加等によりその他の流動資産が309百万円増加した一方、現金及び預金が668百万円、販売用不動産が840百万円減少したことによるものであります。

また、当第3四半期連結会計期間末における負債合計は前連結会計年度末に比べ1,557百万円減少し、10,404百万円となりました。増減の主な内訳は、預り保証金の増加等によりその他固定負債が509百万円増加している一方、1年内返済予定の長期借入金が1,168百万円及び長期借入金が866百万円減少したことによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は前連結会計年度末に比べ589百万円増加し、9,087百万円となりました。増減の主な内訳は、利益剰余金が563百万円増加したことによるものであります。これらの結果、自己資本比率は前連結会計年度末の41.5%から46.6%となりました。

#### キャッシュフローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は1,192百万円となりました(前第3四半期連結会計期間末は1,268百万円)。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、1,891百万円の収入(前第3四半期連結累計期間は1,898百万円の収入)となりました。主な内訳は税金等調整前四半期純利益409百万円、減価償却費計上額687百万円、たな卸資産の減少額616百万円、預り保証金の増加額153百万円、及び未払消費税等の減少額141百万円などであります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、466百万円の支出(前第3四半期連結累計期間は94百万円の収入)となりました。主な内訳は担保預金の預入による支出額92百万円、有形固定資産の取得による支出額536百万円、無形固定資産の取得による支出額36百万円、及び貸付金の回収額46百万円などあります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、2,035百万円の支出(前第3四半期連結累計期間は1,794百万円の支出)となりました。主な内訳は長期借入金の返済による支出額5,004百万円、長期借入金の借入による収入額2,968百万円によるものであります。

#### (3) 連結業績予想に関する定性的情報

通期の連結業績予想につきましては、当社グループの各事業は順調に推移しており、平成22年2月12日の「平成21年12月期 決算短信」にて発表の業績予想数値に変更ありません。

また、平成22年12月期の期末配当につきましては、今後の経済動向、資金調達環境の不透明感を勘案して未定とさせていただきます。

## 2. その他の情報

### (1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

#### 一般債権の貸倒見積高の算定方法

貸倒実績率が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度末に算定した貸倒実績率等の合理的な基準を使用して一般債権の貸倒見積高を算定しております。

#### たな卸資産の評価方法

たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積もり、簿価切下げを行う方法によっております。

### (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

#### 収益認識基準の変更

不動産運用サービス事業におけるコンテナ等の商品販売の収益認識基準については、従来、販売時に一括計上する方法によっておりましたが、取引の実態をより適切に反映し、収益認識をより客観的かつ確実に行うため、当第1四半期連結会計期間から、販売契約と同時に締結される借上げ契約の契約期間に応じて期間按分する方法に変更いたしました。

この変更により、従来の方法によった場合と比較して、売上高76,967千円、売上総利益、営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益が50,901千円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

#### 不動産運用サービス事業における自動販売機の設置に係る受取手数料の計上区分

従来、不動産運用サービス事業における自動販売機の設置に係る受取手数料は、営業外収益の「受取手数料」に含めて処理しておりましたが、当第1四半期連結会計期間から売上高に含めて計上しております。これにより、従来と同一の方法によった場合と比べ、売上高、売上総利益および営業利益はそれぞれ10,419千円多く計上されております。

#### 「企業結合に関する会計基準」等の適用

当第2四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）、「研究開発費等に関する会計基準」（企業会計基準第23号 平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年12月26日）、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用しております。

(4) 追加情報

耐用年数の変更

当第2四半期において、コンテナの耐用年数を7年から20年に変更しました。この変更は、コンテナが従来の耐用年数を超えて利用されている実態を鑑みて、耐用年数の実態調査を行った結果であり、調査結果がまとまった当第2四半期から変更することといたしました。

この変更により、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ24,632千円増加しております。なお、第1四半期連結累計期間は、変更後の方法によった場合と比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ6,412千円少なく計上されております。

また、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

3. 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,192,286	1,860,974
売掛金	433,925	450,092
商品	1,094,578	920,087
販売用不動産	1,916,147	2,756,478
未成工事支出金	33,531	-
貯蔵品	894	1,808
その他	752,581	443,409
貸倒引当金	50,684	51,243
流動資産合計	5,373,261	6,381,607
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,235,474	9,165,200
減価償却累計額	1,259,573	873,049
減損損失累計額	136,259	118,912
建物及び構築物(純額)	8,839,641	8,173,238
機械装置及び運搬具	1,022,977	998,987
減価償却累計額	336,618	256,980
減損損失累計額	39,143	36,355
機械装置及び運搬具(純額)	647,215	705,650
土地	2,870,187	2,876,605
その他	914,951	1,207,563
減価償却累計額	434,536	266,560
その他(純額)	480,415	941,003
有形固定資産合計	12,837,459	12,696,499
無形固定資産		
のれん	154,386	249,416
その他	105,160	82,761
無形固定資産合計	259,546	332,177
投資その他の資産		
投資有価証券	7,498	16,822
長期貸付金	86,291	136,483
破産更生債権等	1,513,626	1,904,822
その他	926,464	910,488
貸倒引当金	1,511,920	1,917,921
投資その他の資産合計	1,021,959	1,050,696
固定資産合計	14,118,966	14,079,373
資産合計	19,492,227	20,460,981



(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	248,633	313,931
1年内返済予定の長期借入金	1,526,821	2,695,647
未払法人税等	34,787	32,459
前受金	496,166	483,273
その他	492,626	355,387
流動負債合計	2,799,034	3,880,698
固定負債		
長期借入金	6,195,078	7,061,596
リース資産減損勘定	240,077	358,893
その他	1,170,750	661,696
固定負債合計	7,605,906	8,082,186
負債合計	10,404,940	11,962,885
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,568,222	5,568,222
資本剰余金	5,612,719	5,612,719
利益剰余金	1,845,062	2,408,227
自己株式	256,584	256,584
株主資本合計	9,079,295	8,516,130
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	298	90
繰延ヘッジ損益	-	17,944
評価・換算差額等合計	298	18,034
少数株主持分	7,693	-
純資産合計	9,087,286	8,498,095
負債純資産合計	19,492,227	20,460,981

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)
売上高	10,094,809	9,309,069
売上原価	8,184,307	7,446,286
売上総利益	1,910,501	1,862,783
販売費及び一般管理費	1,125,067	1,145,160
営業利益	785,433	717,622
営業外収益		
受取利息	5,842	4,523
受取手数料	10,040	-
受取補償金	-	7,188
その他	17,073	10,678
営業外収益合計	32,955	22,391
営業外費用		
支払利息	233,327	173,396
その他	36,236	45,554
営業外費用合計	269,564	218,950
経常利益	548,825	521,063
特別利益		
貸倒引当金戻入額	27,788	13,627
固定資産売却益	-	56
関係会社株式売却益	-	12,306
訴訟関連費用戻入額	-	16,455
保険解約益	8,483	-
事業譲渡益	-	34,007
特別利益合計	36,271	76,454
特別損失		
投資有価証券評価損	4,790	10,190
過年度消費税等	5,714	-
固定資産除却損	59,296	134,162
減損損失	54,435	26,007
コンテナ移設費用	13,456	-
金利スワップ解約損	5,165	-
前期損益修正損	-	12,918
その他	2,217	5,119
特別損失合計	145,076	188,399
税金等調整前四半期純利益	440,019	409,118
法人税、住民税及び事業税	7,026	31,086
法人税等調整額	66,029	185,132
法人税等合計	59,002	154,045
四半期純利益	499,022	563,164

## 【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
売上高	3,048,567	2,850,721
売上原価	2,418,523	2,180,175
売上総利益	630,044	670,545
販売費及び一般管理費	340,758	375,541
営業利益	289,285	295,004
営業外収益		
受取利息	2,040	1,413
受取手数料	3,462	-
その他	9,383	2,235
営業外収益合計	14,885	3,648
営業外費用		
支払利息	72,925	53,051
その他	9,319	8,418
営業外費用合計	82,244	61,469
経常利益	221,926	237,183
特別利益		
貸倒引当金戻入額	113	11,216
固定資産売却益	-	18
関係会社株式売却益	-	12,306
訴訟関連費用戻入額	-	16,455
特別利益合計	113	39,998
特別損失		
固定資産除却損	55,897	48,319
減損損失	54,435	26,007
前期損益修正損	-	3,536
その他	-	329
特別損失合計	110,332	77,533
税金等調整前四半期純利益	111,707	199,647
法人税、住民税及び事業税	2,324	6,804
法人税等調整額	22,641	700
法人税等合計	20,317	6,103
四半期純利益	132,024	193,544

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	440,019	409,118
減価償却費	525,942	687,594
のれん償却額	103,188	49,548
減損損失	54,435	26,007
貸倒引当金の増減額(は減少)	66,634	406,559
受取利息及び受取配当金	5,879	4,607
支払利息	233,327	173,396
為替差損益(は益)	1,287	1,248
保険解約損益(は益)	8,483	-
株式交付費	180	-
投資有価証券評価損益(は益)	4,790	10,190
関係会社株式売却損益(は益)	-	12,306
固定資産売却損益(は益)	2,217	3,628
固定資産除却損	59,296	134,162
事業譲渡損益(は益)	-	34,007
金利スワップ解約損	5,165	-
金利スワップ評価損益(は益)	-	12,237
前期損益修正損益(は益)	-	12,918
訴訟関連費用戻入額	-	16,455
売上債権の増減額(は増加)	161,799	12,631
たな卸資産の増減額(は増加)	977,903	616,507
前払費用の増減額(は増加)	38,772	47,085
未収入金の増減額(は増加)	9,918	3,650
差入保証金の増減額(は増加)	3,771	31,817
破産更生債権等の増減額(は増加)	94,498	404,628
長期前払費用の増減額(は増加)	8,923	4,998
仕入債務の増減額(は減少)	60,265	65,298
未払金の増減額(は減少)	38,900	206,605
未払費用の増減額(は減少)	8,729	5,136
未払消費税等の増減額(は減少)	50,964	141,293
前受金の増減額(は減少)	28,009	12,892
長期前受収益の増減額(は減少)	8,076	33,709
預り保証金の増減額(は減少)	23,093	153,305
リース資産減損勘定の取崩額	101,160	113,278
その他	35,464	25,912
小計	2,077,252	2,107,050
利息及び配当金の受取額	1,081	695
利息の支払額	244,902	180,592
法人税等の支払額	10,602	35,812
法人税等の還付額	75,999	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,898,829	1,891,341

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
担保預金の解約による収入	200,000	149,000
担保預金の預入による支出	52,000	92,000
関係会社株式の売却による収入	-	20,000
有形固定資産の取得による支出	71,201	536,212
有形固定資産の売却による収入	1,773	3,378
有形固定資産の除却による支出	-	850
無形固定資産の取得による支出	50,706	36,040
貸付金の実行による支出	-	20,000
貸付金の回収による収入	42,814	46,648
保険積立金の解約による収入	24,007	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	94,687	466,076
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	285,000	-
長期借入れによる収入	166,984	2,968,824
長期借入金の返済による支出	1,870,224	5,004,168
金利スワップ解約による支出	5,165	-
株式の発行による収入	199,830	-
配当金の支払額	509	361
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,794,084	2,035,705
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,287	1,248
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	200,718	611,688
現金及び現金同等物の期首残高	1,067,299	1,803,974
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,268,018	1,192,286

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年9月30日)

	不動産運用 サービス事業 (千円)	不動産再生・ 流動化サービス事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	9,068,905	1,025,903		10,094,809		10,094,809
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	9,068,905	1,025,903		10,094,809		10,094,809
営業利益(又は損失)	1,022,974	157,599		1,180,573	(395,139)	785,433

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、事業の種類類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業区分に属する主要な事業

不動産運用サービス事業

当社グループが土地・空室等を借上げ、又は土地、建物等を取得・保有し、運用する事業であります。主な事業は「ハローコンテナ」「ハロートランク」「ハローストレージ」「ハローパーキング」及びこれらに付随した商標利用料収入及び商標利用企業等がメーカーからコンテナ等を購入した際に手数料収入を得る「ネットワーク」事業、レジデンス事業、リゾート事業、店舗・オフィス事業等であります。また、土地、建物所有者のニーズに合わせてコンテナ、トランク、ウェルズ21等の設置、及びコンテナ等商品販売事業であります。

不動産再生・流動化サービス事業

当社グループが保有している中古の不動産物件について改修等を行うことで付加価値を加え、運用効率を上げた後に投資家等に販売する事業等であります。

その他の事業

賃貸住宅向けのカードキーを開発・製造しているメーカーより、販売促進に関する業務委託を受け、販売実績に基づき手数料収入を得る事業等であります。

当第3四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年9月30日)

	不動産運用サービス事業 (千円)	不動産再生・流動化サービス事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	8,421,142	887,926		9,309,069		9,309,069
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高						
計	8,421,142	887,926		9,309,069		9,309,069
営業利益(又は損失)	1,111,902	3,978		1,115,880	(398,257)	717,622

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、事業の種類類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業区分に属する主要な事業

不動産運用サービス事業

当社グループが土地・空室等を借上げ、又は土地、建物等を取得・保有し、運用する事業であります。主な事業は「ハローコンテナ」「ハロートランク」「ハローストレージ」「ハローパーキング」及びこれらに付随した商標利用料収入及び商標利用企業等がメーカーからコンテナ等を購入した際に手数料収入を得る「ネットワーク」事業、レジデンス事業、リゾート事業、店舗・オフィス事業等であります。また、土地、建物所有者のニーズに合わせてコンテナ、トランク、ウェルズ21等の設置、及びコンテナ等商品販売事業であります。

不動産再生・流動化サービス事業

当社グループが保有している中古の不動産物件について改修等を行うことで付加価値を加え、運用効率を上げた後に投資家等に販売する事業等であります。

その他の事業

賃貸住宅向けのカードキーを開発・製造しているメーカーより、販売促進に関する業務委託を受け、販売実績に基づき手数料収入を得る事業等であります。

3. 会計処理方法の変更

収益認識基準の変更

不動産運用サービス事業におけるコンテナ等の商品販売の収益認識基準については、従来、販売時に一括計上する方法によっておりましたが、取引の実態をより適切に反映し、収益認識をより客観的かつ確実に行うため、当第1四半期連結会計期間から、販売契約と同時に締結される借上げ契約の契約期間に応じて期間按分する方法に変更いたしました。この変更により、従来の方法による場合と比較して、売上高76,967千円、売上総利益、営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益が50,901千円減少しております。

不動産運用サービス事業における自動販売機の設置に係る受取手数料の計上区分

従来、不動産運用サービス事業における自動販売機の設置に係る受取手数料は、営業外収益の「受取手数料」に含めて処理しておりましたが、当第1四半期連結会計期間から売上高に含めて計上しております。これにより、従来と同一の方法による場合と比べ、売上高、売上総利益および営業利益はそれぞれ10,419千円多く計上されております。

4. 追加情報

耐用年数の変更

当第2四半期において、不動産運用サービス事業におけるコンテナの耐用年数を7年から20年に変更しました。この変更は、コンテナが従来の耐用年数を超えて利用されている実態を鑑みて、耐用年数の実態調査を行った結果であり、調査結果がまとまった当第2四半期から変更することといたしました。

この変更により、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ24,632千円増加しております。なお、第1四半期連結累計期間は、変更後の方法による場合と比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ6,412千円少なく計上されております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年9月30日)

本邦以外の国、または地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年9月30日)

本邦以外の国、または地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年9月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年9月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第3四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年9月30日)

該当事項はありません。